

○議長（中村 実君）

笠原議員の質問が終わりました。

13時30分まで暫時休憩といたします。

〈午後1時20分 休憩〉

〈午後1時30分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、田中立一議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。〔15番 田中立一君登壇〕

○15番（田中立一君）

市民ネット21、田中です。

発言通告に基づいて一般質問を行います。

1、新型コロナウイルスによる影響と対応について。

(1) 市内経済への影響と対策について。

- ① 業績悪化などによる市内事業所での雇用環境への影響をどのように把握し、支援対策を考えているか伺います。
- ② 業績悪化している市内事業所が負担する家賃・リース料など、固定費への助成についての考えを伺います。
- ③ 一次産業への影響をどのように把握し、支援対策を考えているか伺います。
- ④ 就活状況への影響をどのように把握しているか伺います。

(2) 練習や舞台発表、公演ができないなど活動が制限され、地域の文化力低下が懸念されるが、文化への影響をどのように把握し、今後の対応を図るか考えを伺います。

(3) テレワークの普及と推進への支援について。

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から「新しい生活様式」を推奨し、働き方としては、テレワークやローテーションによる勤務、オンラインでの会議などへの変容が求められています。

また、BCP対策の有効な手段としてもテレワークの活用は重要性を持つことから、次の点について伺います。

- ① 緊急事態宣言中の市内事業所のテレワークの取組状況と今後の推進への支援について。
 - ② 新型コロナウイルス感染拡大を機に、東京など都会から地方へ働く場を移す考えを持つ企業や個人についての把握と、積極的な受入れを図る考えについて。
- (4) アルバイト等の社会経済活動が制限された、出身大学生等への学費・生活費の一部を支援する考えについて伺います。

2、種苗法の改正について。

今国会に提出された種苗法改正案は結局「審議見送り」となりましたが、法案の内容は、農家に「自家増殖」の禁止を迫るなど、生産者・消費者双方の立場から懸念される声が出されるなど話題にもなり、今後も注視していかなければならないと思いますが、市では種苗法の改正案による生産者等、関係者への影響をどのように考えているかを伺います。

3、動物愛護の取組への支援について。

飼い主のいない猫によるふんや尿などの被害、近隣トラブルに有効な対策となる活動の1つとしてTNR活動があります。

TはT r a p、野良猫を捕獲すること、NはN e u t e r、不妊手術をすること、RはR e t u r n、元の場所に戻すことでありますが、先月の広報でも大きく紹介されたことから周知も進み、この活動の重要性を認識された方も多くおられたかと思いますが、市としても地域のトラブルや環境美化、衛生面など多角的な観点からTNR活動等への支援についての考えを伺います。

以上、よろしくお願ひします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

田中議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目の1つ目につきましては、市内で雇用調整助成金制度を利用している事業所は、現時点で30社を超えており、今後も増えるものと見込んでおります。市としては、本制度を活用しやすいように申請手続きにかかる費用の助成を実施いたしております。

2つ目につきましては、国の第二次補正予算に家賃支援給付金の創設が盛り込まれておりますので、今後詳細を確認して対応してまいります。

3つ目につきましては、関係団体や主立った事業者に聞き取りを行いながら、状況を把握いたしております。

また、関係機関と連携して、国・県の支援制度の周知に努めているところであり、今後も状況を把握し、対応してまいります。

4つ目につきましては、当市においては企業説明会の申込み数は例年並みであり、今後もオンラインを活用するなど、企業と学生のマッチングを支援してまいります。

2点目につきましては、感染症拡大に伴う活動自粛によって心の支えを奪われたり、制作意欲をなくしたという声をお聞きいたしております。今後、延期となった各事業は、国や県が示す基準に沿って開催するとともに市民の芸術文化活動への支援を検討してまいります。

3点目の1つ目につきましては、緊急事態宣言期間にテレワークを実施した企業があり、新しい働き方として注目されていることから、導入希望企業には、支援制度について情報提供するとともに普及啓発に努めてまいります。

2つ目につきましては、感染症の拡大により、2地域拠点の考え方が企業や個人においても普及すると予測しており、引き続き対応してまいります。

4点目につきましては、生活や学業に不安を抱えながら頑張っている出身大学生等に特産品等を

送ることによりまして、ふるさと糸魚川市からエールを送り、心の支えとなる取組が大切であると
考えております。

なお、学費や生活費の支援については、今のところ考えておりません。

2番目につきましては、改正案により、保護対象とされる品種は新たに開発され、種苗法に登録
された登録品種に限られること、また、当市の主な生産物である米や野菜の大半が、一般品種であ
ることから、生産者等への影響は少ないと考えております。

3番目につきましては、地域の環境美化や誰にとっても住みよい町を進めるためには大切な活動
であると考えており、引き続き県と連携をしながら周知などの支援を行ってまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答
弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

それでは、雇用環境でありますけれども新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、全国に
緊急事態宣言が発出され、解除後も新しい生活様式が求められ、市民は暮らしに大きな影響を受け
ているところであります。雇用においてなんですけれども、今、雇用調整助成金制度、これの利用
が30社、これまたさらに超えていくんじゃないかという答弁でありましたけれども。この30社、
もし把握されていけば、これによって何人ぐらいの休業者の対象となっていくのか、それはいかが
なんでしょうか。

それから、もう一点なんですけれども、全員協議会で市の補助を受けている件数が、全員協議会
の時点では2件だったわけなんですけれども、残りほとんどの事業所においては、この補助制度を使
わないで、自前で全部手続をしてきたというふう理解していいのかなどうか。その2点をお願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

雇用調整助成金につきましては、ハローワークからお聞きしたところによりまして、6月3日現
在の数字であります。支給申請書の提出が33件ということで、支給決定額が1,000万円を
超えているという状況で、具体的な数字まではお聞きしておりません。

また、当市の雇用調整助成金の申請の補助金であります。今現在も2件であります。としま
すのは、申請期間が12月28日までとなっております。1事業者当たり1回ということになっ
ております。ということもありまして事業者の皆さんにおかれましては、要は補助金の額が10万
円に達するまで待っておられるんじゃないかなというふうに想定しております。この雇用調整助成
金の申請に係る費用というのは、先ほども申しましたが、受給金額の約1割が社会保険労務士さん
のところへお支払いする金額になりますので、いつまで雇用調整が続くかというのが不明確であり
ますので、なるべく申請の時期を遅らせて、補助金を満額にもらうために申請の時期が遅れている

ものであるというふうに想定しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

ということは、これからこの10月までの間で満期を迎える。それをいつ頃出したら一番メリットといいたいでしょうか、それを見ているというふうに理解しているわけですよね。それと関係してくるのかもしれませんが、事業継続給付金が全員協議会的时候には268、今日午前中といいたいでしょうかお昼までの話では342件、自主休業の飲食店の事業所は295件、こちらのほうは早い対応になっているんですけれども、30社超がこれから増えるというんですけれども、こういった数にして30社というのは妥当な数字というふうに市のほうでは理解しているのでしょうか、その辺の数字の理解の仕方はいかがなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

雇用調整助成金の申請方法につきましては、当初かなり煩雑だったというふうにお聞きしております、その後、段階的に厚生労働省のほうでも申請手続の簡素化がなされてきておりますので、お聞きしておるところによると事務員さんがおられるようなところは、自前で手続をしているところも聞いておりますので、なかなか事務手続的に難しいような事業所につきましては、社会保険労務士さんをお願いして、申請していることだというふうに思っております。ということもありまして、最終的に件数が、どんな件数になるとかというのは少し、想像はできないんですけども、今後、まだ雇用調整を行う必要が出てくる可能性もございますので、この件数につきましては、最後のほうでかなり多く出てくるものであるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

この制度は、一番の目的は解雇・雇い止め、そういったものを防ぐ狙いがあるんじゃないかというふうに思うわけなんですけれども、今月10日の報道では、厚生労働省の発表で5月時点においては、非正規労働者の解雇は約5,000人弱、5月29日時点からの1週間では倍増していると、1週間で。労働者全体の解雇や雇い止めは、2月からの集計で約2万1,000人、新潟県においては612人というふうに10日の日に報道がありました。

先日の佐藤議員の質問に対する回答は、市内の解雇・雇い止めについての市内での動きは見られないような答弁だったんですけれども、まずその確認と、それからこれはどのような調査の下でそういう聞かれていないというふうになったのか、その2点お願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

まず、定期的に商工会議所ですとか商工会と懇談といいますか情報交換をしているところではありますが、そういう会合の中でも、中に廃業になったお店もありますけれども、計画されていたものが、このコロナの時期に廃業になったということで、コロナの影響で廃業になったところはないという報告を受けておりますし、また、ハローワークにつきましても、現時点ではコロナの影響で雇い止めとか解雇というのは確認はできておりませんが、非正規労働者の方におかれましては、大体3カ月契約で働くということが多いそうでありまして、ですので4、5、6月、6月末で退職される方の動向について注視する必要があるのではないかとということでお話を伺っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

この雇用調整助成金、先ほど課長の答弁の中にありましたけれども、申請の手続について、あるいは内容について、かなり不満といえましょうか批判が上がっているのと、それで第二次補正も組まれてきているわけなんですけれども。今度8,830円から1万5,000円に上がったとか、随分改善はされてきていると思うんですけれども、その辺の今後の周知と、それから手続において、もう既に手続が終わった人たちやなんかの遡っての対象となっていくのかどうか、その辺は、日額の上限やなんかそういったのはどうなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

国の二次補正におきまして、雇用調整助成金の拡充等がなされておりますが、また、新たな制度を確認しまして、適切に周知に努めてまいりたいと思っておりますし、我々、市といたしましては、それに基づいて手続がされた申請書の作成に係る補助金につきましても、その都度、早急に支出してまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

かなり今回の感染拡大防止によって、業績の悪化というのが聞かれるんですけれども、その対策として事業継続給付金がありまして、これまでも多くの議員が質問されておるわけなんですけれども。まず、地元の商工会、商工会議所では、3月にまず第1回の調査、それから5月にもう一回、追加の景気動向の調査をされていますけれども、その辺の景気動向の推移についての把握というのをされていたらお願いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

糸魚川経済団体連絡協議会が2回アンケートを行っておりまして、1回目が今ほど言われた3月に締めたものでありまして、2回目が5月15日現在ということで数字を頂いております。3月19日の段階ですと、何らかの影響があるというふうに答えた事業者が、回答のあったもののうち61.9%でありました。この間、5月25日現在ということでの数字は81.7%に増えております。19.8ポイント悪化しているという状況であります。特に飲食店につきましては、何らかの影響があるというふうに回答された事業所が98.9%ということとなっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

約20ポイントのアップ、大変な影響だなと改めて思うわけです。これには恐らく要望事項もいろいろあったんじゃないかなと思うんですけども、3月と5月の違いの中での要望事項が、もし把握されていたらお願いしたいと思えますし、それから、すみませんね、2点ずつ聞いて申しわけないんですけども、今、事業継続給付金、市の独自策をやってるわけなんですけれども、よく聞かれる声で5割減までいくかどうか、影響は受けているんだけど5割減までいくかどうかと、微妙なラインにいるという話もよく聞くわけなんですよね。5割というのは、結構ハードルが高いような話なんですけれども、それに対する見直し、あるいは救済策というものを、対象から外れてる業者への見直しというものの検討は、これからされていくのかどうか、その辺の考え、2点お願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

そのアンケートの内容によりますと前回と今回につきましては、ほぼ同様なものでありますが、なるべく現金での支援を頂きたいとか、あと今後そういうサプライチェーンを含めて、今後も悪影響が出てくることを懸念しておるとか。あと、それと併せて、また経済がだんだん動き出すことによって感染するのではないか、感染が広がるのではないかという懸念の声も聞かれております。それとあと、事業継続給付金の50%減ということではありますが、市の制度につきましては、国の持続化給付金の制度と併せまして、国の支給については時間がかかるということを想定しまして、市は一刻も早く事業者の皆さんにお金を届けたいということで、国の枠組みと同じものを想定して、制度化した補助事業でございます。一部、新規創業者に対しましては、国と違って、それもある程度緩和した中で支出をしてきておりますので、現時点では今、前年と比較して50%減というところでの数字は変更する予定はございません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

今の要望にありましたように事業所はやはり現金が非常にいいわけですね、欲しいわけですね。先ほどの5割減、50%減、それから対象外、第二次補正予算を受けて、例えば新潟市においても対象外の企業に対しての補助を盛り込んだりとか、そういう自治体の動きも見られるわけですが、もし可能ならば、またそういったことの検討もしてみたいかかなと。また、お金のかかることなので、一概に言えないところがあるかもしれませんが、できるものならそういった対象外の人へも、また考えている余地というものは必要なんじゃないかなと。

同じお金の話なんですけれども、2番目の固定費への助成なんですけど、国の動きを見てということになると今の話と同じで、やはりこれは私は4月の専決あたりのところでもあってもよかったんじゃないかなと。やはり固定費というのは、家賃やリース料というのは、営業しなくても支払っていかねばならないことであって、国の動き、いつ頃の支払いになるのか、報道ではいろいろありますけれども、内容もよく分かりませんが、こういったものもやはり市の独自策の中でも盛り込んでもいいんじゃないかなと。専決の中にはなかったんですけども検討はされたのかどうか、その辺はいかがなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

固定費、特に家賃に対する支援としまして、今おっしゃった国の二次補正で家賃支援給付金が出てまいりました。これも比較につきましては5月から12月のうち、一月の売上げが50%減少しているか、連続3カ月で30%減少というふうになっております。金額的にも、法人は月額50万円、個人が25万円ということで、それが6カ月ということなんで300万円ということになります。当市の家賃といたしましては、10万円から、多くて15万円、20万円というところが相場だというふうに承知しておりますので、何とか今、既存の国の制度等を頂いて、対応いただきたいというふうに現時点では考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

専決の中でいろんな市独自の経済対策をされていく中で、この固定費のことについて検討されてきたかどうかということも、合わせて伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

大変失礼しました。固定費につきましても議論の中ではなされておりますが、今、出ておりますプレミアム商品券ですとか元気応援券等、そういう複合的な支援策によって支援していきたいということでありまして、現時点では、市独自の家賃に対する補助につきましては考えておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

こういった固定費というのは、払うほうの負担も大きい。また貸してるほうの収入も大きなものであるということで、どうしても考えてしまうのは、あんまり言いたくなかったんですけども権現荘の指定管理料のときには、すごく固定費の話が出ましてリスク分担と。それなりの協定での内容があるわけなんですけれども、私としてはやっぱりこういった固定費の話が出たんなら、民間のときもしっかりとどうしたら支給できるかという考え、検討をやってほしかったと思うわけなんですけれども、そういう考えっていかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

繰り返しの答弁になりますが、事業者の皆さんの支援につきましては、今既存の事業によって、補助事業によって対応いただきたいというふうに考えておりまして、現時点では、固定費、特に家賃に係る支援につきましては、市独自のものは考えておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

見辺産業部長。〔産業部長 見辺 太君登壇〕

○産業部長（見辺 太君）

お答えします。

リース料等、直接お金を補助するというやり方もあると思いますけれども、元気応援の補助券とかそういったものについて、要は額が2倍、あるいはそれ以上に膨らむような経済対策といったことで、市内にやっぱりお金が回るような形で補助をさせていただければ、それだけ効果が上がるというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

そういう考え分かるんですが、やはりあまりにも巨額な固定費、あるいはリスク分担の話が出る中で、民間のやはり困っている、こういったものの救済策というものを考えてほしかったなというふうに私は思います。これはそこまでにしておきます。

次に、1次産業でありますけれども、日本農業新聞の調査によりますといろんな経済への1次産業、農業への影響があると回答する中で、やはり経営が厳しいという調査が出ておりました。残念ながら5月のこの時点における農業、1次産業への取組について評価しないという数字が67%というデータがありました。すごく農家の人の不安というのは拭えていないと。これは農業に限ら

ず1次産業、漁業においてもみんな同じことじゃないかなと。午前中のあれで事業継続給付金のほうが漁業で8%という数字がありましたけれども、当市において漁業への影響、農業への影響、今の話をどのように捉えていますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

当市の緊急事業継続給付金への1次産業の方からの申請状況であります、農業の方から1件、漁業の方から28件であります。6月10日現在でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

新聞のデータではないんですけども、農業・漁業というのは、飲食店の自粛がもろに影響を受ける業界でありますわね。食材の直接・間接的な納入者であるわけであります。ゴールデンウィークが緊急事態宣言中ということもあってお土産に関しても売れなかったと。特に飲食店のほうでは、高級な食材が売れなかったということなんですけれども、当地域においては、あと学校の休校ということもありましたがね。当地域においては、カニ屋さんとか、あるいはこの時期はタイがたくさん獲れるわけですけども、そういった漁業のほうでの影響、その辺のところを関係機関と問い合わせしているというんですけども、どのような影響を受けているのか。その辺の把握というのをされているのかどうか。いろいろ話を聞くと漁には出られない、あるいは出ても安い、そういう話を聞くわけなんです、その辺の情報の把握というのはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

先ほどの事業継続給付金の申請書への記載内容でございますけども、漁業者の方からの内容につきましては、お店が休業しているために魚が売れず、魚価が下がって、その分、売上げが減ったというのがほとんどでありました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

今ほどの魚価の件につきまして補足でございますが、やはり今ほど商工観光課長からの報告がありましたとおり、コロナの影響で需要減で魚価が低くなっているということが大きくて、それによって出漁を計画的といえいいんではしょうけども、見合わせるということがあります。それによって直接の、今度、現金収入が低くなるというようなことで収入が減っていくということだというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

それに対して支援の制度でありますけれども、事業継続給付金の今の申請、農業、漁業、非常に私としては少ないんじゃないかなと。どちらかというと、商工業の皆さんは、商工会や、あるいは商工会議所に参加されていて、相談窓口もそちらでも結構やっていただけると。農業協同組合、漁業協同組合もあるわけなんですけれども、こういったものの申請というものについては、魚を獲ったりとか、あるいは米や野菜を作るということは、なりわいをされているわけなんですけれども、なかなか申請の仕方そのものについてのハードルは高く感じているところがあるんじゃないかとか。その辺の状況把握というものをされているかどうか、大体、今の申請状況をどう思っているか、その辺から伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

実際の制度の申請状況等につきましては、私ども商工観光課を通じて情報を頂いております。その中で多くは、郵送によって手続をされてるという事例もございます。また、私どもが直接、農業であったり漁業者向けに各協同組合のほうとも話をさせていただいております。そういったところをつなげながら、申請手続等がうまく今のところは回っているのかなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

新型コロナウイルス、これによる影響、1次産業の生産者が受けられる支援策、助成で糸魚川の農業、漁業、林業の皆さんが利用できるものって、持続化給付金以外に皆さんが申請されたりとか利用されてる場所というものは、どんなものがあるんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

1次産業者向けの制度とすれば、今ほど議員のほうからご質問ありましたとおり雇用調整助成金、特には第1次産業では、緊急雇用安定助成金というものが用意されておるところであります。

また今回、第二次補正の中で経営継続補助金というものが、農・林・水、それぞれの中での補助金ということで新たに設置されたものであります。

また、特に農業におきましては、次期の作付に前向きに取り組む生産者に対する支援制度等が拡充されたというような動きがございますので、そういったところをしっかりとアピールしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

今、最後のほうにあったのは恐らく高収益作物次期作支援交付金のことかなと思うわけですが、これも一次補正のときからあったかと思うんですが、非常に評判があまりよくなかったようには聞いております。10アール当たり5万円という金額が、まず妥当かどうか。それから申請が非常に煩わしくて要件が厳しい。例えば収入要件や農業共済への加入が要件になってるとか、そういったようなことでいろいろと話があったわけだし、農家の方からは厳しいんじゃないかという声も聞かれるわけなんですけど、この制度そのものは、これから次期作ですから、浸透して活用すればいいんじゃないかと思うんですが、二次補正で改善はどの程度されているのか、その把握というのはされていますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

二次補正によりまして、支援交付金の拡充部分ということでもありますけども、こちらにつきましては、いわゆるハウス等による高収益型の経営である施設園芸等につきまして、交付単価を新たに設置されたということがございます。当市の場合であれば、施設の果樹ということで、こちらのほうが10アール当たり25万円というような形で拡充されているというところがございます。

また、特に申請の煩わしさというところもございましたが、これは二次補正に関わらず、現在、協議会等々の設置、立ち上げ、既存の協議会等を利用して、それをしっかり拾って、対象となる方々を拾って、何とかその手続をしていきたいということで、現在、農業協同組合と協議をして進めているところでございます。

ほかにも厳選出荷に取り組む生産者への支援というようなものも新たに二次補正では設置されておりますが、いずれにしてもこの制度につきましては、今月の下旬に新たに私ども担当者を対象に説明会が開催されることになっております。こちらの内容を、また確認しながらしっかりと皆様方にも周知、また、私ども農業協同組合と含めてしっかりと取り組んでいきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

大分、改善はされてきているようです。また、その辺の周知、あるいは相談を関係機関とも連携して、しっかりお願いしたいと思います。当地域においては、どれだけの利用者があるかあれですけど、周知の仕方にもよるかと思えます。よろしく申し上げます。

4番の就活状況においては、これもこれまでいろんな方が聞かれておるわけですが、先ほどの答弁では、前年並み、平年並みという話だったんですけども、求人の数字が前年並みというこ

とだったのでしょうか。それとも求職のほうが前年並みということなんのでしょうか。その内容をもうちょっと詳しくお願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

ハローワークの情報ですと、新規学卒者を対象に各企業から求人が来るわけなんですけども、今年についても去年と同様の数の企業から求人が来ておるということでありまして、昨年並みの企業が求人、採用の意欲があるというふうに考えております。数につきましては、今後調整されるものとは思っておりますが、企業の数としましては、昨年と同様の企業からの求人があるということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

都会から地方への話がよく聞かれるんですけども、求職においては、何か変化があったものなんでしょうか。まだこれからなんのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

求職の状況につきましては、特に全国からの状況につきましては、コロナの影響で就活が滞っておったということもありまして、まだこれからというふうに考えております。高校生対象、また大学生対象につきましても大体1カ月程度手続が先送りになるという情報も入って来ておりますので、その後の状況についても今後注視していく必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

では次に、（2）の地域文化の低下の懸念についてなんですが、文化と一口に言ってもいろいろあるわけなんですけども、まずは4月から各地の祭礼、あるいはいろんな行事、たくさんあったわけですけども、そういったものは、ほぼみんな中止になって、それでなくてもなかなか伝統文化を継承していくとかというのは難しい状況になる中で、影響はどのようにあるのかなと心配もするわけですけども、その辺の懸念に対してどのように考えているか、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

伊藤文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 伊藤章一郎君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（伊藤章一郎君）

各地の祭礼につきましてですが、能生の白山神社の舞楽に関しましては、来年度以降に向けて月2回程度、定期的に稚児舞の練習を行っております。天津神社につきましては、練習会等は行っていないということをお聞きしておりますが、コロナの影響が数年続くと非常に困るなという話を伺っております。コロナに関しまして将来への伝承には、少なからず影響があるものというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

大きなそういう各地を代表する、しかも国の指定を受けてる祭礼においても、また各集落においてもいろんな祭礼があるわけで、今後、大きな影響が出てくるんじゃないかなと心配しております。その辺の情報やら、あるいは支援やらを今後考えていただきたいと思います。

それからもう一個、学校の行事がちょうど新年度が始まるに当たって、大会、あるいは部活等も中止になっているわけですがけれども、特に音楽や何かでは、合奏などできないというわけですがけれども、その辺の状況と、今後の対応というのは何か考えておられますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 茂君登壇〕

○教育次長（磯野 茂君）

お答えいたします。

部活動を中心とします課外活動につきましては、学校再開後、5月18日から段階的に再開し、また6月1日から通常の活動ということで、学校のほうがそれぞれ活動を進めているところであります。練習がその間、休校中であつたり、また学校が授業が行われておりましても、部活動がずっと中止の期間も結構長くありましたので、その影響については、少なからずあるものと思っておりますけれども。今後、感染拡大の防止対策をしながら、それぞれの学校に合ったやり方、学校によりましても3密を避けながら練習する場所ですとか時間を工夫して、パート練習であつたり全体練習を繰り返すなどの技術力の向上を図っておりますので、その辺を進めて、共に協議のほうを進めてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

それから、市内のいろんな文化団体があるわけですがけれども、先ほどの答弁で、心の支えが失ったとか、あるいは制作意欲を失ったとか、メンタルの面においても、あるいは公費等の教室の制限もあつたりして、収入の面においても、この部分は収入においてはフリーランスになるんじゃないかなと思うんですけれども。その人たちは、こういったものの、先ほどから話ししてる経済への影響、あるいは給付金の申請というのはやってるのかなと思うんですけれども、ちょっとその辺の心配が1つと。今後、こういったことに対する、文化活動に対する支援というのを何か考えておられた

らお願いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

伊藤文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 伊藤章一郎君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（伊藤章一郎君）

市民の皆様には、芸術とか生の作品に触れる機会が減少しておりまして、皆様に芸術文化に親しみ、楽しんでいただく機会を奪われてしまったことを非常に残念に思っております。各個人の教室とかを運営されてる方に関しましてですが、文化関係をなりわいとしている方の、例えば給付金の申請状況とかについては、今のところ把握していないという状況であります。

ただ、市民会館や私ども管理しておる「きらら」とか「まがたま」等につきましての使用について、できるだけ多くの方から自粛を取りやめて再開の方向に向かってほしいということで、何とか再開の方向で少しでも援助できるものがあればということで、使用料を減免したりということは、今少し検討に入ってる段階です。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

補足させていただきます。

文化的な活動につきまして、教室をやられてる方、書道ですとかダンスですとか、そういう方からも継続給付金の申請は、出てきておる状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

これから再開していくに当たって、いろんなまた問題が出てくると思いますし、国がいうところの新しい生活様式にのっとってやっていくとなると、いろいろと心配しながらやっていくわけですが、ある意味こういった再開していくに当たってのガイドライン、あるいはそれに対するレクチャーのようなもの、必要だったらそういったことも考えていかなきゃいけないんじゃないかなと案ずるわけですが、また、新しいやり方と一緒にオンラインを活用した教室の在り方とか、それに対する支援とか、今後いろんなことを考えられるわけですが、まずそのガイドラインの作成だとかレクチャーという考えは、いかがなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

伊藤文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 伊藤章一郎君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（伊藤章一郎君）

市民会館やホールなどの人数制限に関しましては、現在、今のところ100人までということで制限されております。それと新潟県民限定ということで、制限しております。

情報によりますと6月19日から収容人数につきましては50%、収容座席数の50%というまで可能になるというふうにお聞きしておりますので、そうになりましたら基準の中で対応していきたいというふうに考えております。

失礼しました。抜けておりました。オンライン等に関しましてです。ライブ配信などは、やはり先ほども答弁がありました。著作権などの問題もあるところです。

ただ、市のホームページとかでリンクを貼るなり、支援等ができればということで他市の状況なども見ながら研究してまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

ぜひ第2波ならないように、そういうのを念頭に置きながら、また、文化のほうの復興への支援よろしくお願ひしたいと思ひます。

3番のテレワークであります。全国的にテレワーク勤務への切り替えが余儀なくされたというふうのが正しいのかなというぐらい、進んだというふうには話は聞いたりもするんですけども。先ほどの答弁では、市内でもテレワークしたところあるというふうには伺ったんですけども、大体何社ぐらい把握されたのか、そういったところの業種というものはどういったところがあるのか、その辺の把握はいかがなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

テレワークを実施した企業につきましては、正確な事業所数は把握しておりませんが、企業単位ですとか、あと個人等の職場によりまして、実施されたというふうにお聞きしておる状況でございます。

テレワークができる業種につきましては、現場仕事を除くものにつきましてやられてるものだと思いますけども、やり方によってはかなりの部分で今後対応できていくのではないかとというふうに想定しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

初めてやったというところが多いんじゃないかなと。やってみての課題というものが、いろいろと浮かび上がってきたんじゃないかなというように推察しますし、やってみただけでも継続できるかどうかというものもあろうかと思ひますけれども、その辺の把握というのはいかがなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

当市ということだけでなく、一般的な考え方といたしますか、ということでお聞きしておる中では、やっぱり家で仕事をすることによって家族との関係がちょっと大変だったり、あと機器によっては通信の環境が悪かったり、また、ペーパーレスでやるものですから、書類関係のセキュリティーの問題等について、今後のときには懸念されるというようなことは、一般的な情報としてはお聞きしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

市役所も市内の1つの事業所と考えれば、一体何らかのこの期間中、テレワークらしいことを、ウェブ会議、何かオンラインのこと、何かされて取り組まれたのか、その辺のことはいかがでしょう。これはこっちになる、総務部長になるのかな、いかがなんでしょうか。取組状況はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐総務部長。〔総務部長 五十嵐久英君登壇〕

○総務部長（五十嵐久英君）

テレワークにつきましては、今、総務課の一係で、テストということで今やってる最中でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

最初の言葉にも書いてあるBCP対策等をして事業を継続していく中で、今回はコロナウイルスですけれども、これから大雨だとかいろいろなことがあるわけで、そういった意味においてもこういったところにおいては、これは可能だというものを庁舎内においても検討していかなきゃいけないんじゃないかと思うんですが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐総務部長。〔総務部長 五十嵐久英君登壇〕

○総務部長（五十嵐久英君）

議員おっしゃるようなそういう緊急な場合の対応が、自宅においてもできるというような環境をつくることは非常に重要だというふうに思っております。

ただ、現段階では、やはり情報セキュリティーの問題とか、あと現場がある部分については難しいなというようなことがありますけれども、どちらにしてもリモートワークができるような環境を構築していくことは重要だと思っておりますので、今後、研究し、導入に向けて検討してまいりたいというふうには考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

②のほうなんですけれども、ダブルローカルの話も出ましたけれども、今いろんな職の仕事の在り方、また、住まいの在り方というものがあるわけなんですけれども、3月のときにも出ましたノマドワーカーだとか様々な生活ライフスタイル、そういったものをどのように考えて、この地域においては何が適切なのか、そういったことを早く調査研究してPRしていかなくちゃいけないんじゃないかなと思うんですけれども、今どんな取組をされているんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

確かに今回のコロナの関係で、リモートワークといいますかサテライトオフィス、テレワークというのは非常に理解が深まったのかなというふうに思っております。確かに通信環境というのは大事だと思うんですが、そのほかにやっぱりこちらへ来て、こんだけの糸魚川市には自然もありますので、体験価値というのが非常に大事だというふうに思っております。ここへ来て、やっぱり仕事のほかのアフターワークの部分、どういった仕事のほかのところで楽しめるか、そういったところでワーケーションという今言葉もありますけども、そういった研究も進めてるところであります。何とか先進地の取組を見ながら、今年は何とか県の事業も使いながら体験的なプログラムのほうをモニターの的にできないかどうか、そういった調査を今進めていってるところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

そうなんですけれども、その中で今いろいろと行動が制限されている。18日、19日からだんだんと解除されていくわけなんですけれども、やはりいろんなものが制限されている。そういった中でも3月にもそんな話が出てたかと思うんで、例えばオンラインによる相談窓口をやっている所もありますし、先日テレビでは、北見市の取組は、北海道の、やっておりました。そういったところでは、もう既にいろんなオンラインでの取組もやってるわけなんですけれども、そういう具体的な何か、これから考えていくというんですけれども、やってるところはやってるんですよ。そういった考えはいかがなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

確かに今6月19日から全国的にという往来が可能になるように言われていますが、それでもなかなか人の動きというのは、厳しい部分もあるのかなというのがありますので、移住の相談会も今

やっぱり窓口的な所は閉鎖して、取りやめていってる所が多かったと思います。やっぱりオンラインを使った移住相談会とかも、これから対面ではなくて、そういったやり方もあると思いますので、研究しながら何とかできるところから進めていかなければならないというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

私もこれ出したのは、先日、市内の友人から電話いただいて、その友人のまた友人が、糸魚川でテレワークで仕事がしたいと。そういう問合せがあったんですよね。やはりこういうニーズというものはあるんだなと。やはりソーシャルディスタンスが難しい都会よりも、こちらのほうでそういう環境さえできていれば、こちらへ移住して仕事がしたいというから、それなりの答えをしたんですけども。やはりそういうニーズというものはあると思うんですよね。本社とうまく連絡、通信環境を整えれば、すぐにも来たいような話もするわけなんですよね。なんで、これからじゃなくて、もうすぐにいろんな相談体制ができるようなこともやっていかなきゃいけないんじゃないかなというので、今回取り上げさせてもらいました。スピード感が大事だし、もうかなりやっている所はあるので、お願いしたいと思います。

次のアルバイト等で生活費が厳しい学生なんですけれども、これ私、給付金とか給付型奨学金とかというの検討もしたらいいんじゃないかなと。隣の、よその自治体の話して悪いですけども、上越市は、学業継続支給給付金として1人5万円を給付するという話も聞いております。これから検討というのは、いかがなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

議員の今、ご提案ですかね、上越市の事例で奨学金を前倒しするのですとか、県内の中でも奨学金を出して、例えば地元へ帰ってくれば免除しますよと。そういった取組もやってる所がございますけども、今回、こういう事態、不測の事態でございますので、国のほうでは学びの継続のための学生支援給付金というものをやっております。それで今いろんなホームページとかで学生連合会の生協のアンケートを見ますと、やっぱり経済的にこれでは十分なのかなという声もアンケートでは出ております。いずれにしても、今のところそういった学生への現金とかそういったところは今のところちょっと考えておらないんですが、今回は臨時的な措置として応援物資を送る。アンケートの中でもやっぱり外へ出られないという声も非常にアンケートにあって、孤独感を感じる。そういったところをふるさと糸魚川からエールを送って、まずはふるさとを思い出してもらって、少しでも心の慰めにしてもらいたい。そういった取組を進めてまいりましたので、またこれから状況がどう変わっていくか、読めない部分もあると思うんですが、他市の状況を踏まえながら注視はしていかなきゃいけないというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

では次に、種苗法であります。先ほど一般品種だから特に影響はないという、市内では影響はないというお話やったんですけれども。この種苗法については、女優の柴咲コウさんが、このままでは日本の農家さんが窮地に立たされてしまいますというツイッター、今削除されてますけどね、でも発信されたことで注目が大変高まったわけなんですけれども。

この種苗法というのは、植物の新品種開発者、これ育成者権者というらしいんですけども、の知的所有権を保護する法律であるんですけども、同時に農家が次の年の作付のために自家増殖する権利も認めていました。今回の種苗法を改正するその狙いというのは、優れた国産ブランドの海外流出を防ぐため、新たに開発した農作物品種の保護を目的としていると言われております。ここまで私も理解はできます。自家増殖、農家が収穫物の一部を次期作の種として使うわけなんですけれども、これまでの原則自由から原則禁止になる。育成者権者の許諾が必要になる。これが大きな問題で、危惧されるということで問題になってるわけなんですけれども、このことについて市ではどう考えていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

先ほど市長からの答弁の中にもございましたけども、いわゆる育成者権者の許諾を必要としない一般品種が、米であれば8割、野菜では9割を占めていること。また、許諾を必要とする登録品種であったのを一律に自家増殖を禁止するものではなく、自家消費目的の家庭菜園には影響がないということから、今回、法改正による影響は、現時点では少ないというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

国もそういう限定的だというふうに農林水産省は説明したりしてるんですけども、ある報道のデータ、あるいは情報を見たりしますと、現在の種苗法の下でも自家増殖が禁じられた品種は、2016年までは82種だったものが、今では400近くも急増してると、このわずかの期間の間に。問題は、農業競争力強化支援法、これが17年に制定されました。それが都道府県など公的機関が有する種苗の生産に関する知見、これは多国籍企業も含む民間企業に提供するよう求めた。これは1つのステップになって、それからその翌年に種子法が廃止されております。こういった一連の流れ、関連を捉えていくとやはり危険なところがあるんじゃないかなと。

背景としては、ここ数年、TPP、貿易自由化推進を背景にしての民間企業、多国籍企業に種子需要の支配が進んでいるということ。日本農業を支えてきた小規模農家、地域農業の崩壊が危惧される、そういったことが考えられるということで、そういった流れの中には当地域も例外じゃないかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

今ほど議員のほうからお話のありました種子法廃止、また、農業競争力支援強化法による米の情報を企業に渡すというところの条文、そして今回は、自家採種を禁止するというので、これが一連の流れの中で3点セットでということメディア等でも言われているということ承知はしているところであります。

今、私どものほうでは、今回、今国会の中では審議見送りになりましたけれども、今後、今回いろいろコロナの関係であったり他の法案等々がありましたので、十分な論議・審議がなされなかったということもございますので、そういったところをしっかりと説明を、国のほうも説明をしながら、こちらの法改正等々含めて不安を解決していただきたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

今、課長が言われたようなことで、種子法廃止のときには、農業関連8法を束ねて、あんまり農家の意見も聞くことが少なかった。それで通ってしまったという過去がありますよね。今回、新型コロナウイルスの大変なときに出された。ろくな審議がなかなかできない中で通そうとしたということで、またいろんな問題が生じたわけであります。

当地域においても稲作中心の農家が多いわけなんですけれども、例えば今年、JAの食彩館が規模を大きくしてオープンする。今後、県もそうなんですけれども、園芸作物にも注力していく、こういった流れの中で当地域においてもこういう影響をいつ受けるか分からないということで、私は、たとえこれ許諾制にしても、品目を一律ではなくって米など主要作物は対象外にしたり、小規模農家の許諾を免除するとか、そういうふうにして地域を守って、地域農業を守っていくべきだと私は思うわけなんです、今後はそういう議論を展開、注視して希望したいと思うんですけれども、こういった考えについてはどう思いますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

食彩館の規模も拡大してオープンするという、またこれに伴って市でも園芸の推進等々も取り組んでいる。また、併せてコシヒカリを主要作物としてしっかりと作っていくということでございますので、そういったところも注視をしながらしっかりと情報収集をしながら、また、農業者の方々と情報連絡をしながらしっかりと糸魚川市の農業を守っていく、振興していくということで取り組んでいきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

よろしく申し上げます。

次、3番の動物愛護の取組への支援。今回、広報いといがわ5月号、非常に大きく特集で動物愛護、誰にとっても住みよいまち、これ大きく取り上げていただいて、うまくまた上手にまとめてあって、写真も多くて、多くの方からいい反響を頂きました。本当に感謝しております。ありがとうございました。

せっかくこういうふうに関知されたり、取り組んでいただいたわけでありますけれども、肝心のTNR活動、もうちょっと実態を知っていただく必要があるんじゃないかなと。まず、予算的な面なんですけれども、去勢あるいは不妊の費用、それから補助の内容というものを分かっていたら教えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

お答えいたします。

費用に関しましては、猫の不妊去勢手術の費用としましては、雌と雄で費用が変わっております。また、獣医さんの間でも値段が違うということですので、おおよそという話をさせていただきますと、雄で1万円程度、雌で2万円程度の費用が必要だというふうに聞いております。現在、県のほうで出ている補助事業がありますので、こちらのほうではそのうちのおよそ半分、雄については5,000円、雌については1万円の補助が出るというふうに承知しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

そうですね。そのほかに動物愛護団体のほうからも補助があるわけです。野良猫に関して、飼い主がない。そういった補助を使ってもかなりの差額が伴って、それがボランティアで活動されている皆さんの大きな負担になっている。そのためにはいろんな活動も、またやられているようなんですけれども。やはりこれからこういったTNR活動をやるには、捕獲して戻すだけじゃなくて病気のチェックだとか健康のチェックだとか、あるいはそれをしばらく入院して面倒を見なきゃいけないとか、いろんな手間やお金もかかるわけで、もう一步踏み込んだこれからの支援というものも必要んじゃないかなと思うんですけれども、そういったことをこれからは検討する余地はないでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

高野環境生活課長。〔環境生活課長 高野一夫君登壇〕

○環境生活課長（高野一夫君）

今回の広報の発行に伴いましてペット所管である新潟県だけでなく、ボランティア団体ですとか動物愛護協会、また獣医の方からも協力していただいて、このような広報を出させていただいて

おります。そういったペットのことに関わる皆様方とお話をする中で、補助の方向性については検討していきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

田中議員。

○15番（田中立一君）

今回の新型コロナウイルスの関係で、ペットの需要がすごく高まっているという報道があるわけなんですけれども、それに伴って、またその反動でかわいそうな犬や猫が増えないように祈るわけなんです。これからもそういった支援をよろしく願いして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中村 実君）

以上で、田中議員の質問が終わりました。

2時55分まで暫時休憩といたします。

〈午後2時43分 休憩〉

〈午後2時55分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、保坂 悟議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

保坂議員。〔10番 保坂 悟君登壇〕

○10番（保坂 悟君）

公明党の保坂 悟でございます。

質問に入る前にこの場をお借りし、議員として市民の皆様一言申し上げます。

糸魚川市において、新型コロナウイルスの感染者が1人も出ていないことは、不要不急の外出自粛と感染予防意識の高さの賜物であり、市民と市内事業所の皆様に心から感謝しております。本当にありがとうございます。

5月25日、国は感染症緊急事態宣言の解除をしましたが、感染への不安、生活の不安、経済の不安という3つの不安は、新型コロナウイルス用のワクチンができるまで続くことになりそうです。そこで、少しでも感染防止の強化と安定した生活とコロナウイルスの第2波に耐え得る取組となるように議員として努力してまいりますので、今後ともご指導とご協力をよろしくお願い申し上げます。

それでは、発言通告書に基づき、1回目の質問を行います。

1、新型コロナウイルス緊急支援の現状と課題について。

(1)暮らしを守る支援策について。